

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年10月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所

東・名・福

コード番号 2327

URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 玉置 和彦

問合せ先責任者（役職名） 財務部長

（氏名） 三宅 秀樹

（TEL） 03-6899-6000

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	178,375	13.9	18,272	0.8	18,848	3.8	12,007	△1.5	12,309	△54.2
2025年3月期中間期	156,612	8.2	18,125	23.8	18,157	21.0	12,186	28.3	26,873	64.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	65.62	—
2025年3月期中間期	66.60	—

（注）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	405,320	274,940	266,031	65.6
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	36.50	—	37.50	74.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	377,000	11.4	43,000	11.7	43,700	11.8	29,200	7.9
								159.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 6社 (社名) インフォコム株式会社を含む 6社 、除外 1社 (社名) -
(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	183,002,000株	2025年3月期	183,002,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	20,595株	2025年3月期	27,793株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	182,977,157株	2025年3月期中間期	182,970,475株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しているものの、緊張の続くロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、米国の関税政策影響、国内物価上昇の継続等、企業収益への影響は依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）をスタートさせ、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本的変革に取り組み事業活動を推進しております。

中でも「事業収益モデルの変革」に向けて、「TAM型*」モデルの拡大を図るべく、各種取り組みを進めております。

（*・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供

・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供

・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の3つの収益モデルから構成されるNSSOLの新しいビジネスモデル）

当社の知見や強みをアセット化した製造業向け新生産管理パッケージ「PPMP」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、デジタルツインソリューション「Geminant」につきましては引き続きお客様から多くの引き合いをいただいております。AI需要予測・AI最適化機能を搭載した「DeIifit AI」では「レシピ管理機能・材料発注機能」をリリースし、惣菜販売に関わる販売計画から製造計画・原材料発注までを包括的に支援、食品ロス抑制にも貢献しております。長年培った高品質なIT運用ノウハウを活用した新サービス「emerald SaaS」や、AI活用の知見と豊富な導入実績を結集し、お客様にあわせてAIドリブンなビジネス変革を支援する「NS Craft AI Factory」の提供も開始いたしました。

また、当社が独自に構築した、生成AIや自動化技術等の各種開発支援ツールを装備する開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」の活用も順調に拡大しており、本年7月からは、システム開発を効率化する開発AIエージェント「JITERA（JITERA社）」をNestorium上に搭載した「NSDevia」の提供を開始しております。「Nestorium」により、当社のソリューション創出力の向上と高度生産性の実現はもとより、複数企業が共同利用するマルチプラットフォームとしての展開も図るべく、引き続きサービスの拡充に取り組んでまいります。

外部成長戦略・グローバル戦略についても積極的に取り組みを進め、国内外企業のM&Aも実行しており、本年6月にPT.WCS ABYAKTA NAWASENA（インドネシア）、7月にはインフォコム㈱の全株取得、当社グループ会社化しており、当社グループの一員として一体となって事業を展開しております。これらに加え、8月にはコンサルティング力に強みを有する㈱インテリジェントフォース、9月にはデータ利活用に強みを有する㈱デリバリーコンサルティングと資本業務提携を実施しております。

当中間連結会計期間の売上収益は、産業・鉄鋼分野及び流通分野向けの増加や、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことに加え、インフォコム㈱を当中間連結会計期間より新規連結した影響もあり、178,375百万円と前年同期（156,612百万円）と比べ21,762百万円の増収となりました。営業利益は、ビジネスモデル変革に向けた投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、18,272百万円と前年同期（18,125百万円）と比べ147百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。当中間連結会計期間より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前中間連結会計期間は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当中間連結会計期間の売上収益は、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、135,072百万円と前年同期（116,554百万円）と比べ18,517百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、産業・鉄鋼分野向けのいずれも好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、小売分野を主体に好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、前年のプロダクト販売の反動減があったもののその他の案件でカバーし、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことから、当中間連結会計期間の売上収益は43,302百万円と前年同期(40,058百万円)と比べ3,244百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末421,302百万円から△15,982百万円減少し、405,320百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少△80,003百万円、のれんの増加28,932百万円、無形資産の増加28,712百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末151,487百万円から△21,107百万円減少し、130,379百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少△24,876百万円、繰延税金負債の増加7,020百万円等であります。

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末269,815百万円から5,125百万円増加し、274,940百万円となりました。主な内訳は、中間利益12,616百万円、配当金の支払△6,861百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は65.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、112,927百万円となりました。前中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が88,311百万円であったのに対し、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は△80,003百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税引前中間利益18,157百万円、減価償却費及び償却費6,038百万円、営業債権及びその他の債権の増減額17,786百万円、契約資産の増減額△4,973百万円、棚卸資産の増減額△3,724百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,471百万円、未払消費税等の増減額△2,970百万円、法人所得税等の支払額△7,551百万円等により23,975百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税引前中間利益18,848百万円、減価償却費及び償却費6,367百万円、営業債権及びその他の債権の増減額10,315百万円、契約資産の増減額△8,253百万円、棚卸資産の増減額△882百万円、営業債務及びその他の債務の増減額△3,336百万円、未払消費税等の増減額△838百万円、和解金の支払額△5,000百万円、法人所得税等の支払額△30,369百万円等により△12,299百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入77,752百万円、その他の金融資産の取

得による支出△4,574百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,033百万円等により72,334百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△54,397百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△1,691百万円等により△56,716百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、リース負債の返済による支払額△3,720百万円、配当金の支払額△4,117百万円等により△8,274百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、配当金の支払額△6,861百万円、リース負債の返済による支払額△3,472百万円等により△10,749百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末における預入額100,204百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の連結業績予想に対し、インフォコム㈱の連結子会社化の影響で増収の見込みとなったため、2025年4月28日に公表した2026年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	357,000	43,000	43,700	29,200	159.59
今回修正予想(B)	377,000	43,000	43,700	29,200	159.58
増減額(B-A)	20,000	—	—	—	△0.01
増減率	5.6%	—	—	—	△0.0%
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	338,301	38,497	39,076	27,049	147.84

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期の基本的1株当たり当期利益を算定しております。

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,931	112,927
営業債権及びその他の債権	70,210	62,361
契約資産	22,719	31,903
棚卸資産	32,083	33,135
その他の金融資産	2,796	7,866
その他の流動資産	4,082	5,419
流動資産合計	324,824	253,614
非流動資産		
有形固定資産	15,568	16,913
使用権資産	29,148	27,302
のれん	2,923	31,856
無形資産	4,039	32,751
持分法で会計処理されている投資	191	207
その他の金融資産	29,315	26,986
繰延税金資産	15,165	15,466
その他の非流動資産	125	218
非流動資産合計	96,477	151,705
資産合計	421,302	405,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,690	28,897
契約負債	27,504	32,470
リース負債	6,061	6,385
その他の金融負債	732	714
未払法人所得税等	31,864	6,987
引当金	4,004	2,160
その他の流動負債	18,317	15,402
流動負債合計	119,175	93,018
非流動負債		
リース負債	23,158	20,839
その他の金融負債	-	148
退職給付に係る負債	4,938	5,068
引当金	2,869	2,879
繰延税金負債	-	7,020
その他の非流動負債	1,346	1,405
非流動負債合計	32,312	37,361
負債合計	151,487	130,379
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,642	3,635
利益剰余金	242,900	248,042
自己株式	△63	△47
その他の資本の構成要素	1,741	1,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	261,173	266,031
非支配持分	8,641	8,908
資本合計	269,815	274,940
負債及び資本合計	421,302	405,320

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	156,612	178,375
売上原価	△118,241	△132,242
売上総利益	38,371	46,132
販売費及び一般管理費	△20,289	△28,042
持分法による投資損益	△10	15
その他収益	111	253
その他費用	△57	△87
営業利益	18,125	18,272
金融収益	423	692
金融費用	△391	△116
税引前中間利益	18,157	18,848
法人所得税費用	△5,500	△6,232
中間利益	12,656	12,616
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,186	12,007
非支配持分	470	608
1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益 基本的1株当たり中間利益(円)	66.60	65.62

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	12,656	12,616
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	13,828	107
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,829	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	387	△419
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	387	△419
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	14,216	△306
中間包括利益合計	26,873	12,309
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	26,392	11,709
非支配持分	481	599

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
中間利益	-	-	12,186	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,828	0
中間包括利益合計	-	-	12,186	-	13,828	0
剰余金の配当	-	-	△4,117	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△61	-	-
株式報酬取引	-	△17	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	51,530	-	△51,529	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,338	47,412	△30	△51,529	△0
2024年9月30日時点の残高	12,952	3,614	234,224	△63	911	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
中間利益	－	－	12,186	470	12,656
その他の包括利益	376	14,205	14,205	10	14,216
中間包括利益合計	376	14,205	26,392	481	26,873
剰余金の配当	－	－	△4,117	△374	△4,491
自己株式の取得	－	－	△61	－	△61
株式報酬取引	－	－	13	－	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△51,530	－	－	－
企業結合による変動	－	－	△6,320	－	△6,320
所有者との取引額等合計	－	△51,530	△10,486	△374	△10,860
2024年9月30日時点の残高	1,095	2,006	252,735	8,060	260,796

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-
中間利益	-	-	12,007	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	107	4
中間包括利益合計	-	-	12,007	-	107	4
剰余金の配当	-	-	△6,861	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△7	-	16	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△3	-	7	△4
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△7	△6,865	16	7	△4
2025年9月30日時点の残高	12,952	3,635	248,042	△47	684	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
中間利益	-	-	12,007	608	12,616
その他の包括利益	△409	△297	△297	△9	△306
中間包括利益合計	△409	△297	11,709	599	12,309
剰余金の配当	-	-	△6,861	△410	△7,271
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	9	-	9
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	3	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	78	78
所有者との取引額等合計	-	3	△6,852	△331	△7,184
2025年9月30日時点の残高	764	1,448	266,031	8,908	274,940

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,157	18,848
減価償却費及び償却費	6,038	6,367
減損損失	11	-
受取利息	△264	△573
受取配当金	△156	△63
支払利息	113	98
持分法による投資損益(△は益)	10	△15
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	17,786	10,315
契約資産の増減額(△は増加)	△4,973	△8,253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,724	△882
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,471	△3,336
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,054	350
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,970	△838
その他	△237	495
小計	31,207	22,512
利息の受取額	276	606
配当金の受取額	156	63
利息の支払額	△113	△111
和解金の支払額	-	△5,000
法人所得税等の支払額	△7,551	△30,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,975	△12,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△495
定期預金の払出による収入	326	400
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,033	△1,691
その他の金融資産の取得による支出	△4,574	△547
その他の金融資産の売却及び償還による収入	77,752	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289	-
その他	△24	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,334	△56,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△3,720	△3,472
配当金の支払額	△4,117	△6,861
非支配持分への配当金の支払額	△374	△410
自己株式の取得による支出	△61	-
その他	-	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,274	△10,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,311	△80,003
現金及び現金同等物の期首残高	103,975	192,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	192,286	112,927

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（現、株式会社アムタス）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	: インフォコム株式会社
事業の内容	: 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることで、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組めます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

す。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3)取得日

2025年7月1日

(4)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5)取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価の額

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：821百万円

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書に116百万円、当要約中間連結損益計算書に704百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(百万円)

支払対価の公正価値(現金)	55,088
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注1)	7,369
有形固定資産	1,422
無形資産(注2)	28,691
その他の非流動資産	5,105
資産合計	42,589
流動負債	△5,853
非流動負債	△10,002
負債合計	△15,855
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	26,733
非支配持分(注3)	△78
のれん(注4)	28,432

(注1) 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は3,110百万円であります。契約上の未収金額は3,121百万円であり、回収不能と見積られる金額について、重要なものではありません。

(注2) 無形資産には識別可能な顧客関連資産26,963百万円が含まれております。

(注3) 非支配株主持分はインフォコムの子会社に対するもので、当該子会社の企業結合日における識別可能純資産額に対する比例的な取り分として測定しております。

(注4) のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(注5) 当中間連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日における取得資産及び引受負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

5. 取得によるキャッシュ・フロー

(百万円)

内訳	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
取得により支出した現金及び現金同等物	55,088
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,001

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降のインフォコム業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	6,959
中間利益	218

7. プロフォーマ情報

仮にインフォコムの取得が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の当中間連結会計期間における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	184,790
中間利益	12,925



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2025年度上期決算実績並びに 2025年度見通し

2025年10月30日

日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 玉置 和彦

目次

I . 2025年度上期実績

II . 2025年度見通し

III . 2025-2027 中期経営計画の進捗

IV. 参考資料

2025年度上期実績

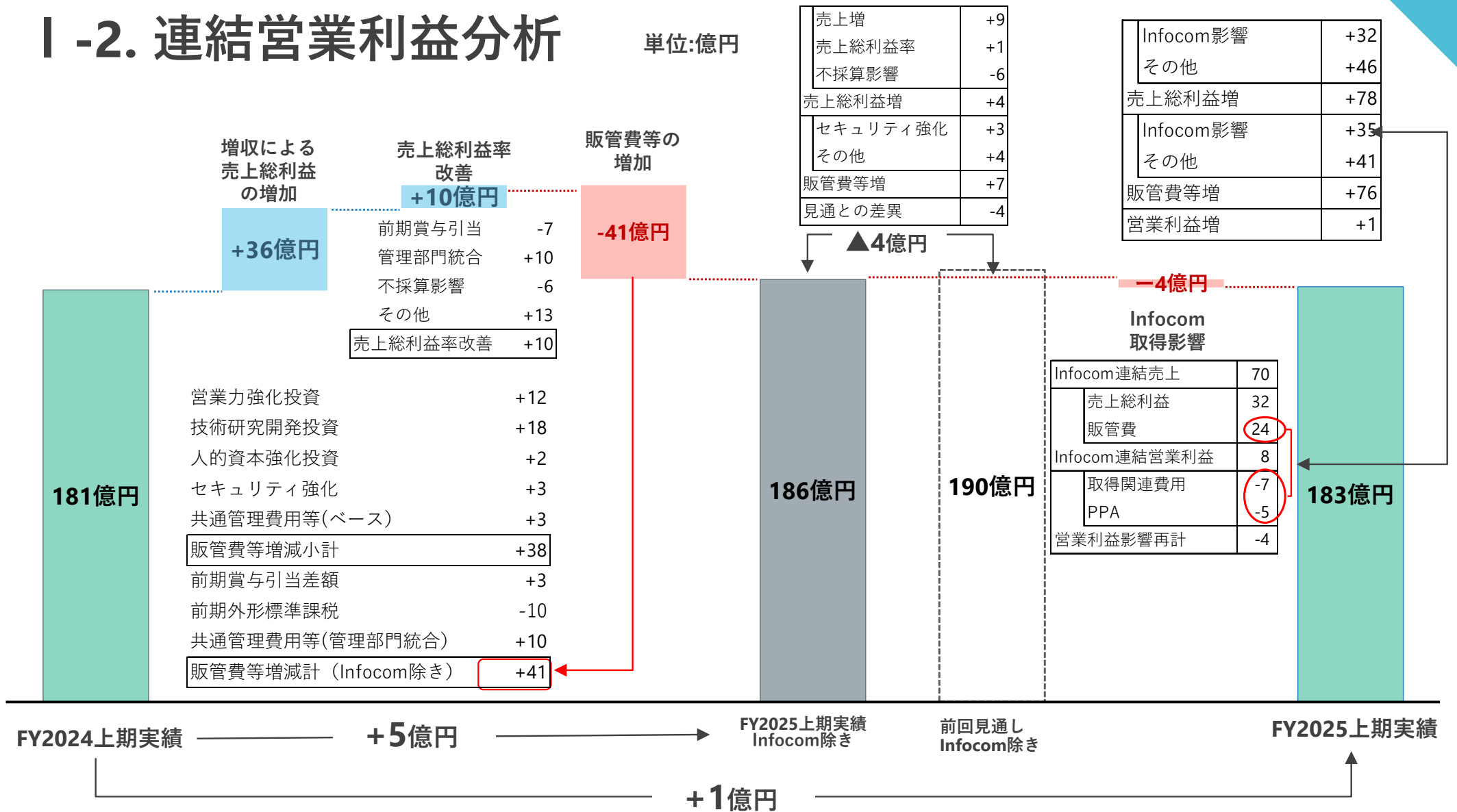
I -1. 2025年度上期実績

- ・ 好調な事業環境の中、収益モデル変革に向けた投資を前倒し実施
- ・ 第二四半期よりインフォコムを連結

単位:億円	A	B	C	D=B+C	E=B-A	F=D-A	増減率	G	H=D-G	I=B-G
	FY2024 上期	Infocom 除く	Infocom 影響*	FY2025 上期	Infocom 除く	対前年 差異		上期見通し	対見通し	対見通し Infocom 除く
売上収益	1,566	1,714	70	1,784	+148	+218	14%	1,680	+104	+34
売上総利益 ＜売上総利益率＞	384 ＜24.5%＞	430 ＜25.1%＞	32	461 ＜25.9%＞	+46 ＜+0.6%＞	+78 ＜+1.4%＞	20%	426 ＜25.4%＞	+35 ＜+0.5%＞	+4 ＜-0.3%＞
販売費及び 一般管理費等	202	243	* 35	279	+41	+76	38%	236	+43	+7
営業利益 ＜営業利益率＞	181 ＜11.6%＞	186 ＜10.9%＞	-4	183 ＜10.2%＞	+5 ＜-0.7%＞	+1 ＜-1.3%＞	1%	190 ＜11.3%＞	-7 ＜-1.1%＞	-4 ＜-0.4%＞
税引前利益	182	*取得関連費用等を含む		188		+7	4%	194	-6	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	122			120		-2	-1%	126	-6	

I -2. 連結営業利益分析

単位:億円



I -3.サービス・顧客業種別売上収益

- 好調な事業環境の中、各分野とも増収

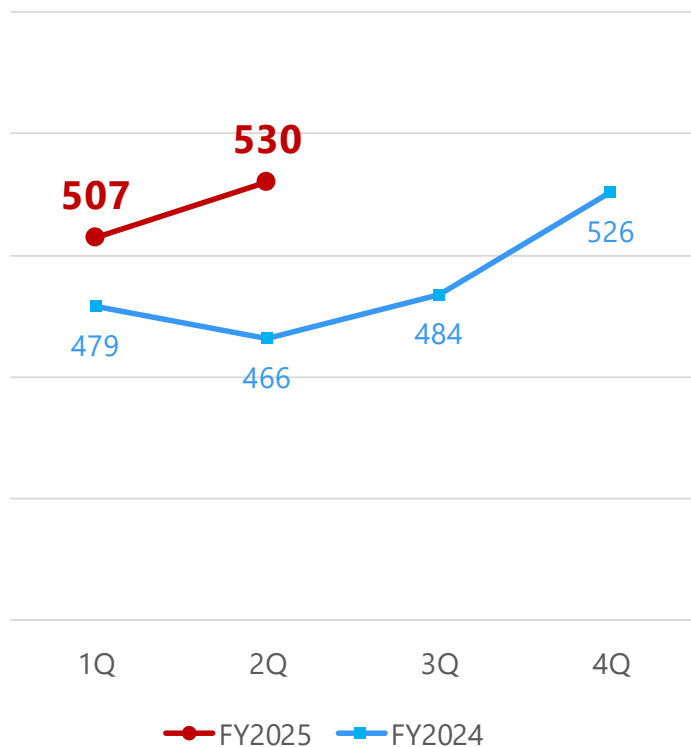
単位:億円	A FY2024/上期 実績	B FY2024/上期 実績 (組換え後)	C=B-A 組換え 影響*	D FY2025/上期 実績	D-B 対前年 差異	
ビジネスソリューション	974	944	-29	1,036	+10% +92	
産業・鉄鋼	455	455		506	+51	+23
流通・プラットフォーマー	290	261	-29	298	+37	+22
金融	228	228		233	+4	+4
コンサルティング&デジタルサービス	351	380	+29	421	+11% +40	
官公庁・教育機関向け	88	88		105	+17	
ITインフラ・ソリューション等	263	292	+29	315	+23	
グループ事業	242	242		327	+35% +85	
合計	1,566	1,566		1,784	+14% +218	
(参考) 日本製鉄向け	305	305		354	+49	

* 2025年4月よりテレコム分野の一部につき、流通・プラットフォーマーからコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

I -4. サービス・顧客業種別売上収益 ビジネスソリューション

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



* FY2024は、テレコム組換え後

	FY2024/上期 実績 (組換え後)	FY2025/上期 実績	対前年 差異
ビジネスソリューション	944	1,036	+10% +92
産業・鉄鋼	455	506	+51
流通・プラットフォーム	261	298	+37
金融	228	233	+4

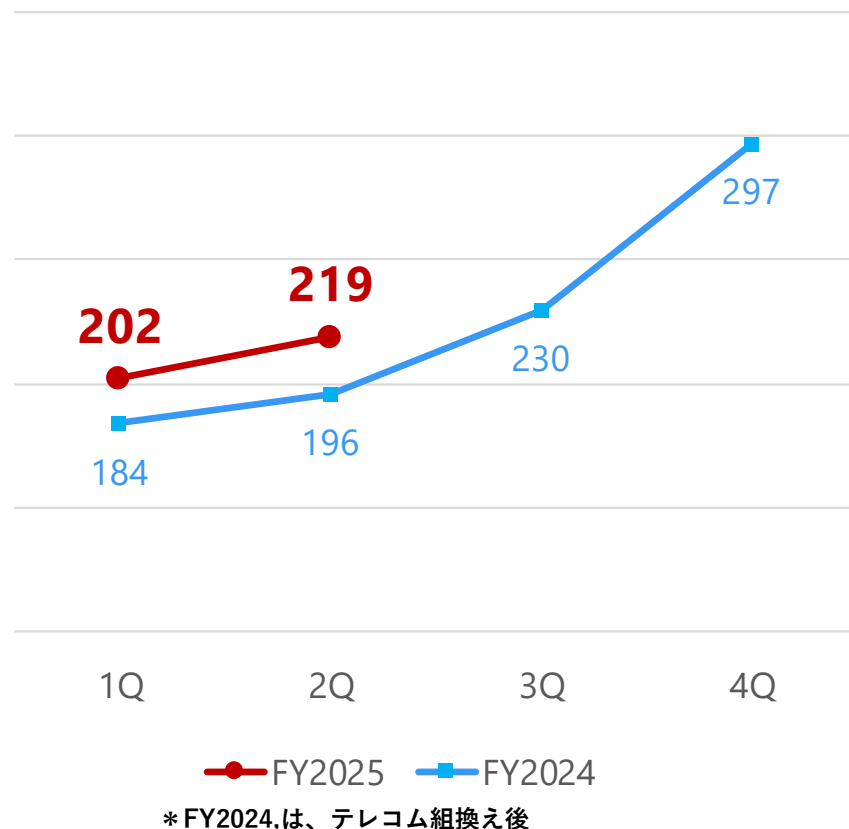
産業・流通分野が回復傾向

- ・ 産業分野は、産業機械、電機精密機械、化学素材を中心に増収
- ・ 流通・プラットフォーム向けは小売り分野主体に増収
- ・ 金融分野は前年同期のOracle案件の反動をアセット型等でカバー

-5. サービス・顧客業種別売上収益 コンサルティング&デジタルサービス

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



	FY2024/上期 実績 (組換え後)	FY2025/上期 実績	対前年 差異
コンサルティング&デジタルサービス	380	421	+11% +40
官公庁・教育機関向け	88	105	+17
ITインフラ・ソリューション等	292	315	+23

ITインフラ

(クラウド管理プラットフォームやセキュリティ)、
官公庁向けを中心に増収

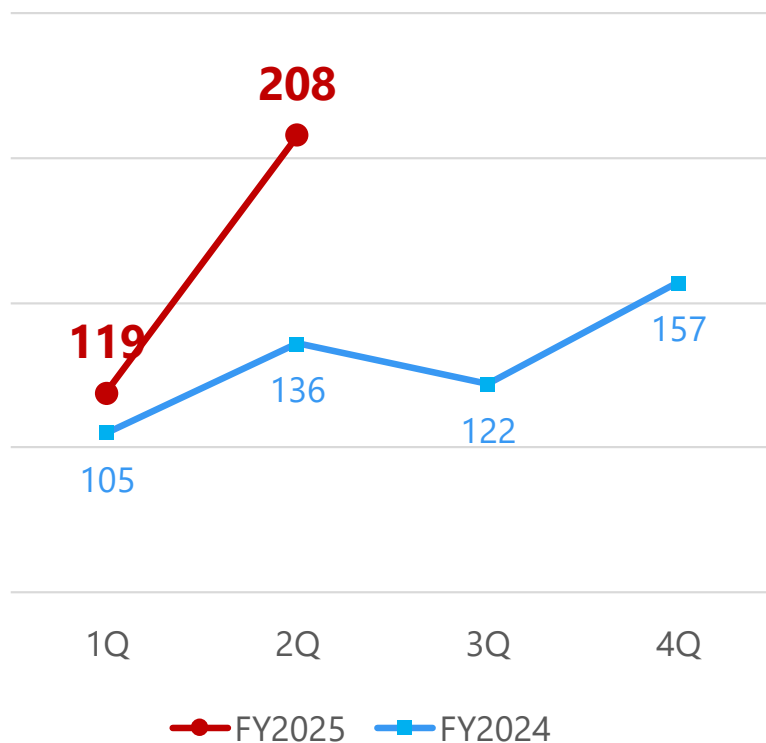
ITインフラ系の前年同期比主な増減 (億円)

- ・クラウド<CMP> (+13)
- ・セキュリティ (+8)

I -6. サービス・顧客業種別売上収益 グループ事業

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



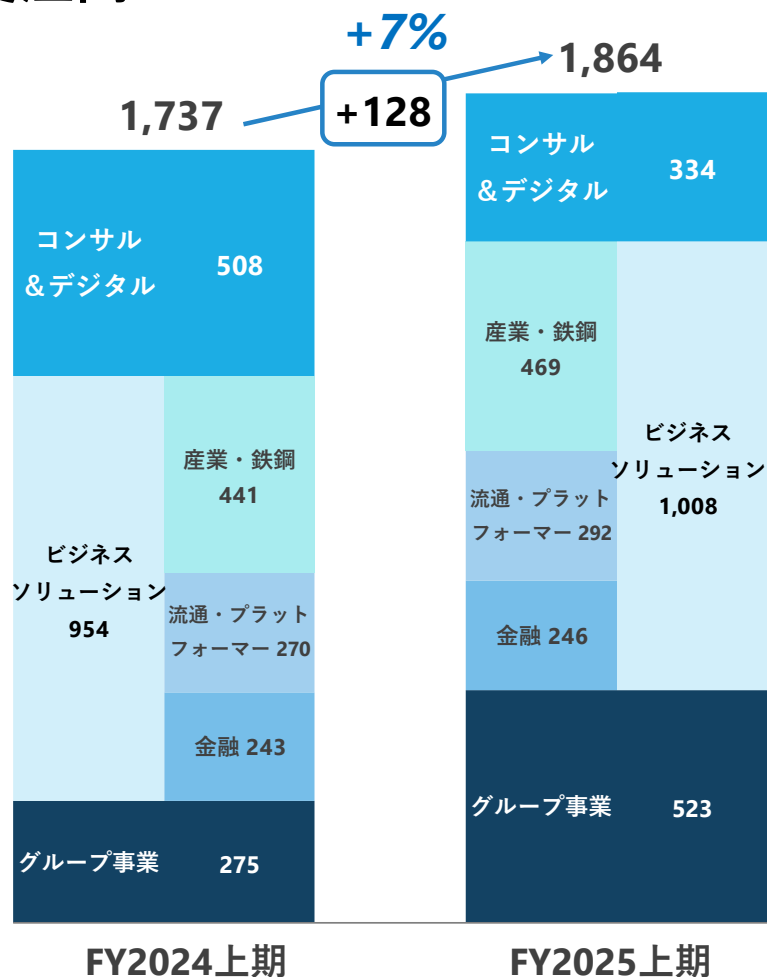
	FY2024/上期 実績	FY2025/上期 実績	対前年 差異	
グループ事業	242	327	+35%	+85

インフォコムを2Qより連結

- ・ インフォコム（連結） +70億円
- ・ JVにおけるERP案件が引き続き好調
- ・ 中部・九州等の地域子会社における各地元企業向け案件が好調

I -7. FY2025上期 受注高

受注高 単位：億円



コンサルティング&デジタルサービス

前年同期比 ▲174億円

・1Qの大型案件失注に加え、前年同期のプロダクト案件やデジタル庁向け案件等の反動もあり上期は大幅減

ビジネスソリューション

前年同期比 +54億円

・産業・鉄鋼 +29億円

食品産業主体の増加

・流通・プラットフォーム +22億円

小売り分野等が引き続き好調

・金融 +3億円

前年同期のメガバンク向けOracle案件等反動影響をカバーし横ばい

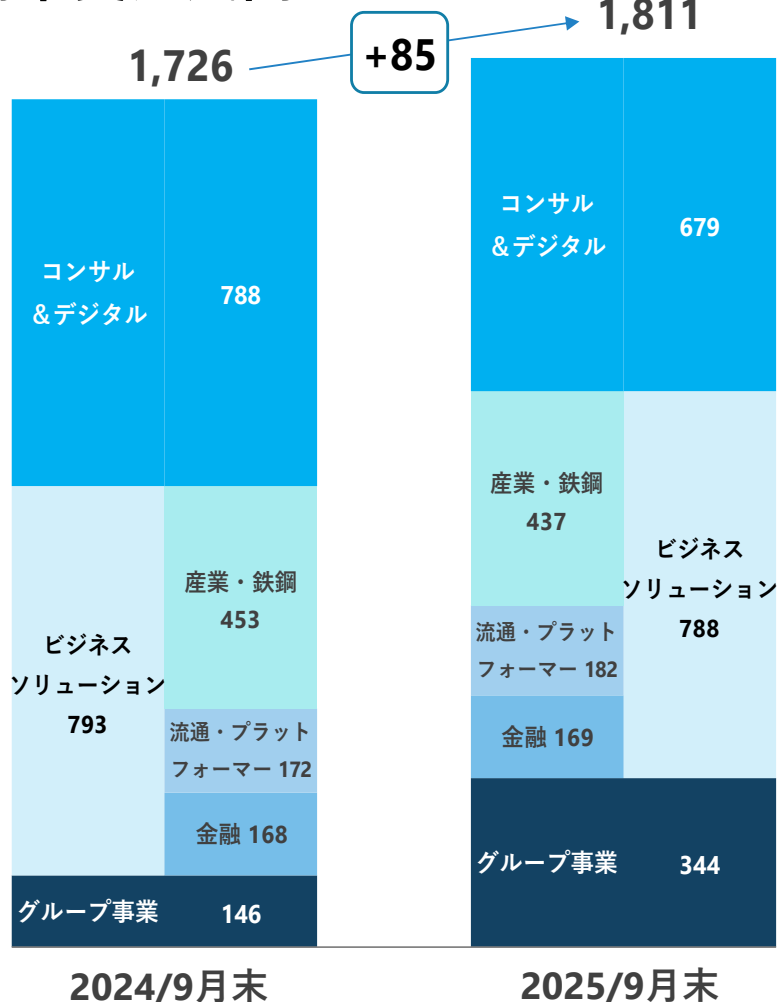
グループ事業

前年同期比 +248億円

・インフォコム新規連結効果 (248億円、期首残取込含む) で大幅増

I -8. FY2025上期末受注残高

期末受注残高 単位：億円

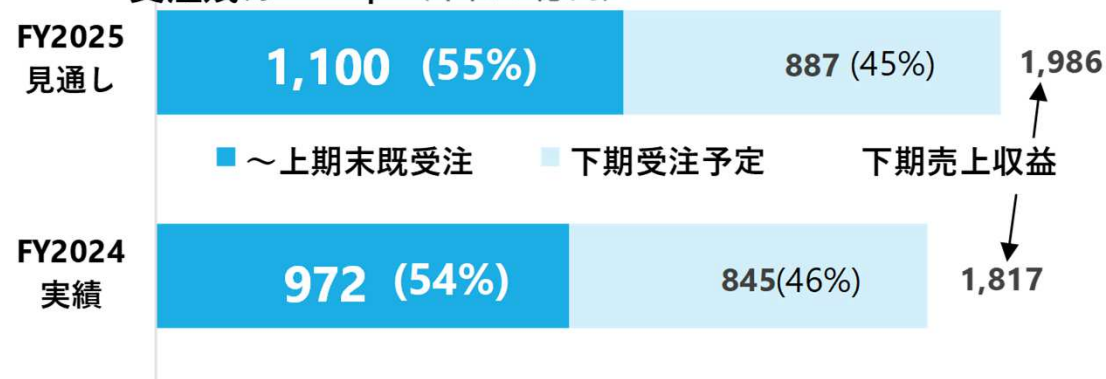


上期末受注残内訳 (単位:億円)



下期売上収益に対する

受注残カバー率 (単位：億円)



I -9. バランスシートおよびキャッシュフロー

バランスシート

単位:億円	2025/3E	2025/9E	増減
現預金等	1,929	1,129	-800
営業債権等	702	624	-78
棚卸資産	321	331	+11
その他流動資産	296	452	+156
上場政策保有株式	9	11	+2
その他非流動資産	956	1,506	+550
資産計	4,213	4,053	-160
営業債務等	307	289	-18
契約負債・リース負債	567	597	+30
その他	641	418	-223
負債計	1,515	1,304	-211
親会社の所有者に 帰属する持分	2,612	2,660	+49
非支配持分	86	89	+3
資本計	2,698	2,749	+51
負債 資本計	4,213	4,053	-160

インフォコム取得/法人税支払い

デリバリーコンサルティングとの提携

インフォコム無形資産 +265億円

未払法人税等 -249億円

キャッシュフロー

単位:億円	2024 上期	2025 上期	増減
税前利益	182	188	+7
減価償却費および償却費	60	64	+3
運転資金増減	116	-22	-137
法人所得税支払	-76	-304	-228
その他	-42	-49	-7
営業キャッシュフロー	240	-123	-363
有形固定資産・無形資産の取得	-20	-17	+3
金融資産の取得・売却等	732	-4	-736
その他	13	-545	-558
投資キャッシュフロー	723	-567	-1,291
配当支払い	-41	-69	-27
その他	-42	-39	+3
財務キャッシュフロー	-83	-107	-25
換算差額	3	-2	-5
現金および現金相当額の増加額	883	-800	-1,683

前期政策保有株式売却益

前期政策保有株式売却

インフォコム子会社化

I -10. Infocomのグループ会社化 <2025年7月1日>

両社が培ってきた強み・ノウハウの相互に活用・補完により、
TAM型ビジネスモデル実現によるNSSOL 2030 ビジョン達成に向けた取組みを加速

実現するシナジー

- A型アセットの販売強化
- Infocom SI事業の強化
- 双方顧客へのクロスセル

Infocomの収益に加え、
シナジーにより、2027年度末までに
100億円程度の売上増加を目標

InfocomのA型アセットの例



- 純国産 完全WEB-ERP
- オールインワン
- 幅広い企業規模や業種に適応
- 導入企業数：1,500社以上
- パートナー企業：国内70社以上



- 医療機関向けに特化したパッケージシステム
- 全国400以上の医療機関に導入



集患活動の効率化で
地域連携室の「働き方改革」
に貢献



危機管理対策を包括的に支援
1995年のサービス開始以来
累計5,200社の導入実績

FY2025	FY2026～	FY2027
Infocom損益(2Q～) ⊖ 取得関連COST≒0億円	Infocom損益 ⊕ シナジー発現	シナジー 売上増100億円程度



2025年度見通し

II-1. 経営環境と当社の取組み

Market Trend

- 日本のIT需要は堅調な成長を持続
- AI／生成AI活用を始めとする新技術活用の進展により、業界の生産構造変化が加速

8.1% 

CAGR 2024-2029 出典：Gartner (2025年8月)



NSSOL's Initiative

- ✓ 中期経営計画の「4つの抜本変革」の着実な遂行と足元の旺盛な需要への対応の「両利き経営」の推進
- ✓ TAM型へのシフトとその実現に向けた投資促進
- ✓ オファリング強化、価値ベース契約の実現
- ✓ 共通部門効率化推進
- ✓ 上期における不正アクセス、不採算発生を踏まえた再発防止策の徹底



II-2. 2025年度業績見通し

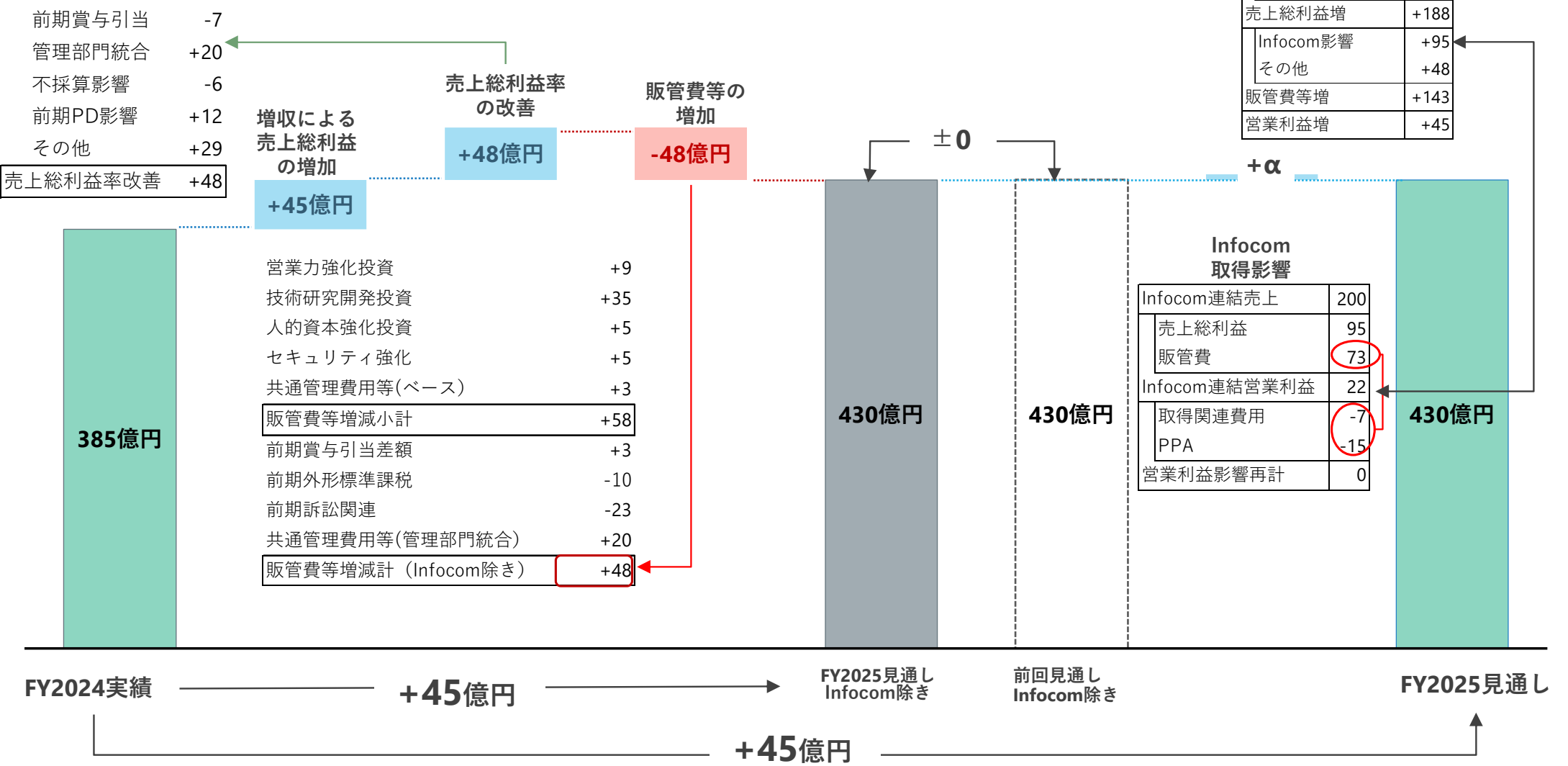
- Infocom連結影響を加味して売上高見込みを変更

単位：億円	FY2024実績			FY2025見通し			対前年（斜字は増減率）			対前回見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,566	1,817	3,383	1,784	1,986	3,770	14%	9%	11%	+104	+96	+200
売上総利益 <売上総利益率>	384 <24.5%>	433 <23.9%>	817 <24.2%>	461 <25.9%>	544 <27.4%>	1,005 <26.7%>	20%	25%	23%	+35 <+0.5%>	+60 <+1.8%>	+95 <+1.2%>
販売費及び一般管理費等	202	230	432	279	296	575	38%	29%	33%	+43	+52	+95
営業利益 <営業利益率>	181 <11.6%>	204 <11.2%>	385 <11.4%>	183 <10.2%>	247 <12.4%>	430 <11.4%>	1%	21%	12%	-7 <-1.1%>	+7 <-0.2%>	+0 <-0.6%>
税引前利益	182	209	391	188	249	437	3%	19%	12%	-6	+6	+0
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	122	149	270	120	172	292	-1%	16%	8%	-6	+6	+0

* 前回見通しとの差分はすべてインフォコム影響分

II -3. 2025年度見通し連結営業利益分析

単位:億円



Infocom影響	+95
その他	+93
売上総利益増	+188
Infocom影響	+95
その他	+48
販管費等増	+143
営業利益増	+45

II-4.サービス・顧客業種別売上収益見通し

単位：億円

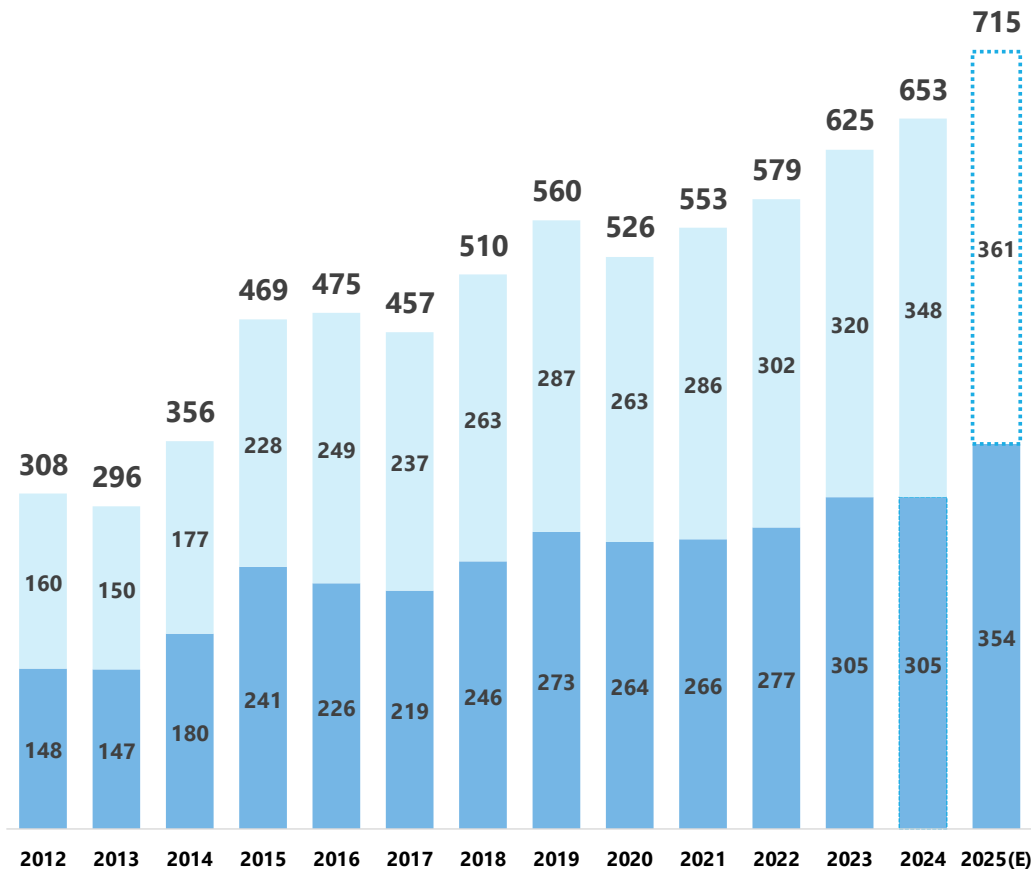
	A	B	B-A	C	C-B	
	FY2024 実績	FY2024 実績 (組換え後)	組換え 影響*	FY2025 見通し	対前年 差異	対前回見通し 差異
ビジネスソリューション	2,027	1,955	-72	2,035	+80	+55
産業・鉄鋼	954	954		980	+26	+15
流通・プラットフォーマー	615	543	-72	595	+52	+25
金融	457	457		460	+3	+15
コンサルティング& デジタルサービス	835	907	+72	965	+58	-70
官公庁・教育機関向け	261	261		255	-6	-35
ITインフラ・ソリューション等	574	646	+72	710	+64	-35
グループ事業	521	521		770	+249	+215
合計	3,383	3,383		3,770	+387	+200
(参考) 日本製鉄向け	653	653		715	+62	-15

* 2025年4月よりテレコム分野の一部につき、流通・プラットフォーマーからコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

II-5. 日本製鉄向けの状況

1. 日本製鉄向け売上の推移

億円



2. 今期の状況

- ・ 日本製鉄は、保守からDX等の開発案件に予算をシフト（今期売上げ見通しは730億円→715億円に修正）
- ・ 名古屋新熱延ミル等の新規設備対応案件は順調に進捗
- ・ 日本製鉄グループ会社向けERP案件等が増加
- ・ 2026年度からの日本製鉄グループ新中長期経営計画においても日本製鉄と連携し、内外グループ各社の競争力向上に先進的なIT施策で貢献

II-6. 当期配当見通し（変更無し）

1. 配当基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、**連結配当性向50%**を目安としております。

2. 前期配当および当期配当見通し

	FY2024実績	FY2025見通し			通期増減
		中間	期末		
親会社の所有者に帰属する 当期利益（億円）	270	120	172	292	+22
EPS（円/株）	147.8	65.6	94.0	159.6	+11.8
配当（円/株）	74.0	40.0	40.0	80.0	+6.0
配当性向	50.1%			50.1%	0%



2025-2027中期経営計画の進捗

III-1. 2025-2027 中期経営計画の概要

◆ 2025-2027年度 中期経営計画は次期中期経営計画における飛躍的な利益成長に向けた基盤造り期間と位置付けて、4項目の抜本的変革に取り組む

1	事業収益モデルの変革	
2	顧客アプローチの変革	3 技術獲得・適用プロセスの変革
4	社内業務/マネジメントの変革	

◆ NSSOL2030ビジョンの営業利益1,000億円の早期達成に向けた目標を設定

		FY2024見込み	FY2027計画	NSSOL2030ビジョン
ビジネス ゴール	売上収益	3,300億円	4,500億円	5,000億円
	営業利益 (営業利益率)	390億円 (11.8%)	600億円 (13%)	1,000億円 (20%)
	ROE	11%程度	13%程度	15%程度
資金 配分	M&A	(2022-2024計) 100億円程度	1,500億円/3カ年	N/A (投資効果: 1,000億円程度の事業を創出)
	株主還元	配当性向 50%	配当性向 50%	配当性向 50%
変革/ 成長	TAM型/ 売上収益比率	5%程度	75%程度	-
	成長投資/売上収益比率 (M&A除き)	2.7%	5%程度	-

Ⅲ-2. 2025年度の取組み 事業収益モデルの変革

TAM型収益モデルへの転換

全社横断での
新規事業・ソリューション創出を促進

2024年度
実績

5%程度

2025年度
見通し
(31%→)
35%程度

2027年度
計画

75%程度



SI Transformation
次世代SIモデル (T型)

生成AI等のイノベーションを
価値提供プロセスに取り込み、
高い生産性で、顧客固有のシステム
開発や運用保守サービスを提供

2025見通し構成比* (14%→) **19%**程度

// 粗利率 (24%→) **25%**程度



Asset Driven
アセット活用型 (A型)

強みを独自にアセット化し、
ベストプラクティスとして
複数顧客に提供

構成比 (16%→) **16%**程度

粗利率 (26%→) **26%**程度



Multi Company Platform
PF提供モデル (M型)

複数企業が共同利用するプラット
フォームをNSSOLが事業主体と
して提供

構成比 (1%→) **1%**程度

粗利率 (26%→) **26%**程度

*全社連結売上高に占める比率 (斜字は上期実績), Infocomを除く

(参考) A型モデルの例



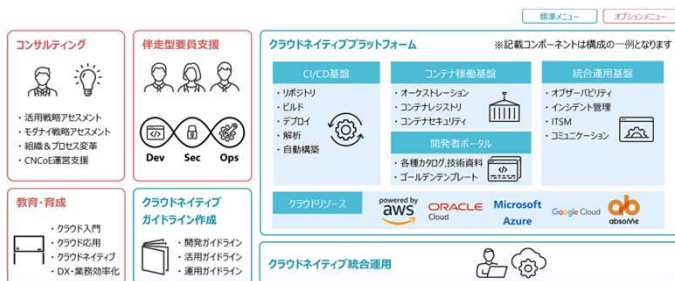
金融機関向けの統合経営管理プラットフォームサービス

■ TAM型事業収益モデル（A型）として見た場合の特徴

- ✓ 金融機関の経営管理領域での豊富な導入実績をベースとした規制対応や実務的なニーズと合致したサービスがアセットとして準備されており提供可能
- ✓ 市場系取引管理のアセットを活用して、事業法人の財務部門向けトレジャリー機能を開発＆提供



包括的クラウドネイティブ化支援サービス



■ TAM型事業収益モデル（A型）として見た場合の特徴

- ✓ クラウドネイティブ化に必要なコンポーネント（構成要素）は全てアセット化して準備されており、カスタマイズ不要
- ✓ お客様のクラウド活用状況に応じて、必要なものをプラグブル（pluggable）に選択して活用することも可能

Delifit AI



TRIPHOO



なやさぼ



PPPlan



Geminant



PPMP



各ソリューションの詳細は当社HPでご確認ください。 <https://www.nssol.nipponsteel.com/ss/>

Ⅲ-3. 2025年度の取組み 顧客アプローチ/技術/社内業務の変革

顧客アプローチの変革

- 顧客個別課題への対応から、顧客経営・社会課題の視点にシフト

- ✓ 全社オフリングメニュー（変革シナリオ）と全社管理オフリングブロックの整備中、重要顧客へのオフリングをスタート
- ✓ コンサル力強化施策 インテリジェントフォース(8月)、デリバリーコンサルティング(9月)と資本業務提携契約を締結

技術獲得・適用プロセスの変革

- 研究開発と事業との連携強化と標準化の推進、全社的な生成AIの活用推進により、ソリューション創出力向上と開発生産性の大幅な向上を図る。

- ✓ 開発プロセスへのAI活用の拡大に向けた施策を強力に推進
- ✓ システム開発AIエージェント「NSDevia」の提供を開始



社内業務/マネジメントの変革

- 共通機能集約・事業基盤整備により管理部門生産性を20%向上
- データドリブン経営の実現

- ✓ 組織機能再整理・人事異動完了。業務集約、ベストプラクティス共有などを更に進める。
- ✓ 生成AI活用者の平均業務削減時間9.4H/月 → ヘビーユーザー層の拡大に向けた施策を展開

Ⅲ-4. 2025年度の取組み 目標とする指標

- ビジネスモデル転換に向けた諸施策を着実に実行
- 2027年計画達成に向けて成長投資、M&Aにも積極的に取組む

		FY2024実績	FY2025見通し	中期FY2027計画
ビジネス ス ゴ ール	売上収益	3,383億円	3,770億円	4,500億円
	営業利益 (営業利益率)	385億円 (11.4%)	430億円 (11.4%)	600億円 (13%)
	ROE	10.9%	11%程度	13%程度
資金 配 分	M&A	16億円	600億円以上	1,500億円/3カ年
	株主還元	配当性向 50.1%	配当性向 50.1%	配当性向 50%
変 革 ／ 成 長	TAM型/ 売上収益比率	5%程度	35%程度	75%程度
	成長投資/売上収益 比率 (M&A除き)	3.6%	4%程度	5%程度

IV

參考資料

IV-1. モデル別売上総利益率見通し

(億円)

	売上収益				販管費等	営業利益率	営業利益
		構成比	売上総利益率	売上総利益			
従来型		65%	26%				
T型		19%	25%				
A型		16%	26%				
M型		1%	26%				
オーガニック計	3,570	100%	25.5%	910	480	12.0%	430
外部成長	200			95	79	} +α	
取得費用他					16		
2025年度見通し	3,770		26.7%	1,005	575	11.4%	430
2027年度目標	4,500			-	-	13.3%	600

IV-2. 四半期別サービス・顧客業種別売上収益

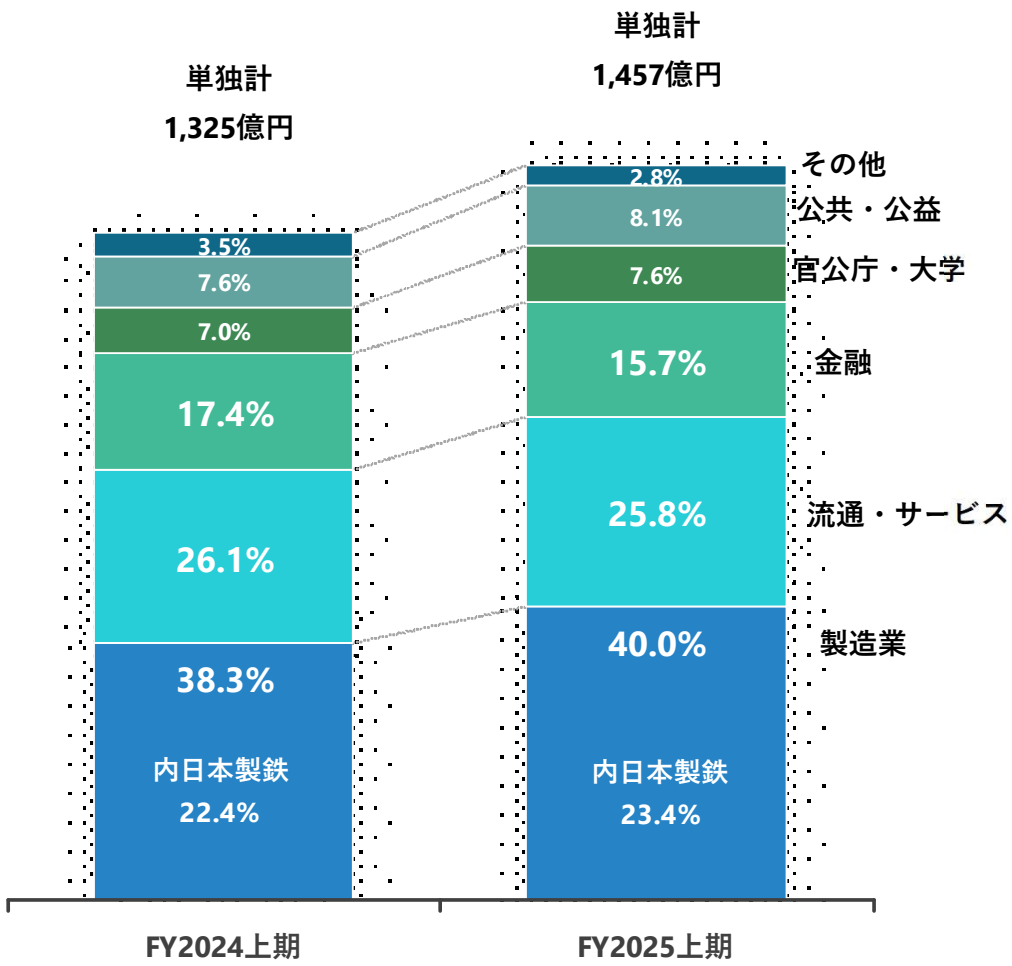
単位：億円

	FY2023		FY2024				FY2025	
	3Q	4Q	1 Q	2 Q	3Q	4Q	1 Q	2 Q
ビジネスソリューション	471	510	479	466	484	526	507	530
産業・鉄鋼	221	234	224	231	238	262	246	260
流通・プラットフォーム	145	168	129	132	135	147	148	150
金融	106	108	125	103	112	117	113	119
コンサル& デジタルサービス	185	260	184	196	230	297	202	219
官公庁・教育機関向け	59	119	39	50	60	113	43	63
ITインフラ・ソリューション等	126	140	145	146	170	184	159	156
グループ事業	97	136	105	136	122	157	119	208
合計	753	905	768	798	837	980	827	957
(参考) 日本製鉄向け	160	160	153	153	171	177	178	176

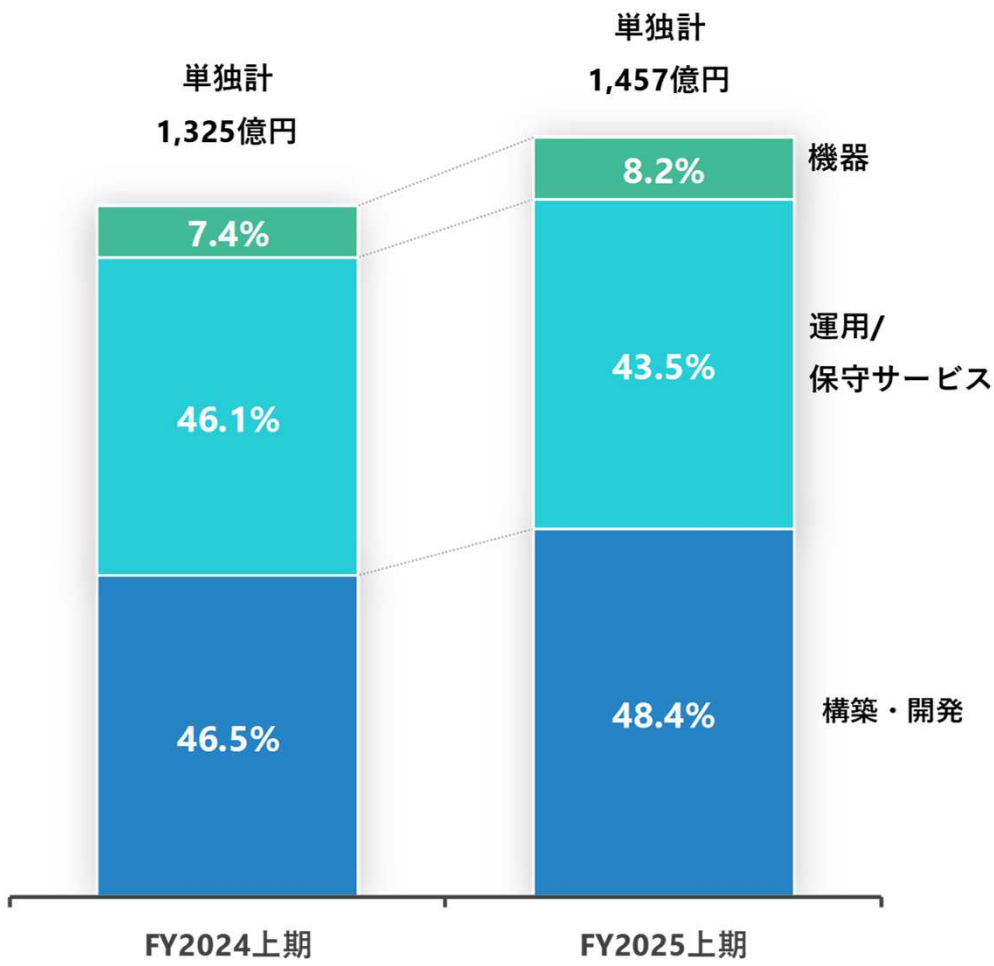
* FY2023はテレコム分野組換え前の数値を掲載しております。

IV-3. 売上収益の構成

需要分野別売上収益構成



商品・サービス別売上収益構成



IV-4. 四半期別主要一過性要因・大型案件等

単位：億円

	FY2023		FY2024				FY2025	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	753	905	768	798	837	980	827	980
大型案件	③ O 10 ③ G 23	③ G 48	③ O 30 ③ 新規連結 12	③ 新規連結 12	③ 新規連結 13	③ 新規連結 14		③ 新規連結 70
営業利益	87	117	88	93	115	89	85	89
一過性			賞与引当 +10	外形標準課税 -10		訴訟関連 -23 低粗利pd- 10		取得費用 -7
受注	748	998	865	872	852	970	752	1,112
大型案件	③ O 42 ③ O 45	③ G 61	③ O 30 ③ G 73 ③ 新規連結 22	③ G 40 ③ 新規連結 14	③ G 50 ③ 新規連結 12	③ 新規連結 14		③ 新規連結248

③: ビジネスソリューション、③:コンサルティング&デジタルサービス,③:子会社、O:Oracle, G:官公庁向け

IV-5. AI・データサイエンス領域におけるNSSOLの強み

自動化や生産性向上における様々な課題に対応し、お客様に寄り添い、トータルでご支援



研究開発に基づく 技術力の高さ

- 約180名の研究員がAI・機械学習、システムアーキテクチャ、SI生産性向上に強みを有し、**実践的な先端技術を研究**
- AIにおいては“Kaggle - Santa 2024 - The Perplexity Permutation Puzzle”で第6位（全1,514チーム中）に入賞し、Gold Medalを獲得。



豊富なPJ推進実績

- 従来型のSIは勿論、先端的なAIについても150社以上の導入実績を通じたAI活用支援ノウハウを保持
- 「不確実性が高い」と言われる**AI領域特有のプロジェクトの推進方法を熟知**



開発や運用まで見据えた 総合支援

- ありがちな単発的なサービス導入やモデル開発で終わるのではなく、**業務適用に向けたコンサル、開発、運用・保守・教育までトータルでご支援**



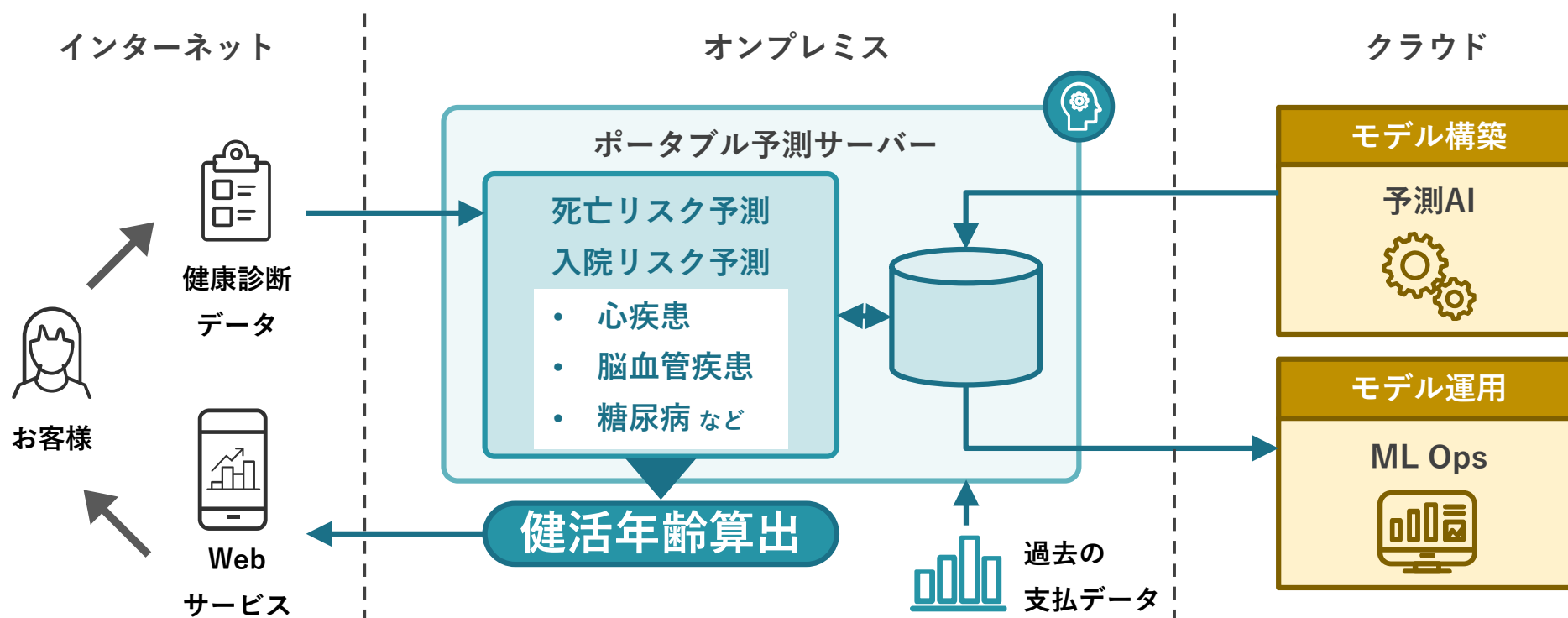
協業先との連携による 幅広い技術提供

- **特徴的な技術をもったベンダーとの協業を強化**し、幅広いソリューションを提供

事例 1

明治安田生命様 AI活用による顧客の健康指標算出サービス

顧客の健康状態確認や疾病予防を目的に、指標となる健活年齢をAIを用いて算出
独自AIモデル開発により新サービス開発も容易に



事例2

小売業 スーパー惣菜売場業務支援



Delifit AI

AI需要予測×最適化により、廃棄ロスを抑え荒利を最大化する計画をAIが自動立案

Before: 人に依存した売場運営が課題

- ・ 個人スキルに依存した計画・発注
- ・ バックオフィス業務に時間を取られる
- ・ 社員不在店舗の管理が高負荷



After: AIを活用した売場運営へ

- ・ AI支援で人に依存しない計画・発注
- ・ 業務効率化でマネジメントへ集中
- ・ AI提案で安定した発注運用を可能に

インプット

商品情報



販促/チラシ情報



POSデータ



売上予算



天気データ



Delifit AI

AI需要予測×AI最適化



来客予測



需要予測



最適化エンジン

AIが算出した来客予測を基に日別予算を提示
予算を達成しつつ荒利を最大化する商品の組み合わせ・数量を計算

レシピ管理機能

原材料発注機能



アウトプット



販売計画

事例3

製造業 デジタルツインソリューション Geminant

製造・物流拠点を有する製造・エネルギー・運輸業などのお客様に対して、3Dのデジタル空間上に自社拠点の操業・保全・保安・物流に関する情報を一元的に可視化する、デジタルツインソリューション
俯瞰的・視覚的に状況認識を行うことが可能となる（見えるツイン）ほか、計画データやシミュレーション結果を反映することで予実分析や異常予測等も実現可能（触れるツイン）



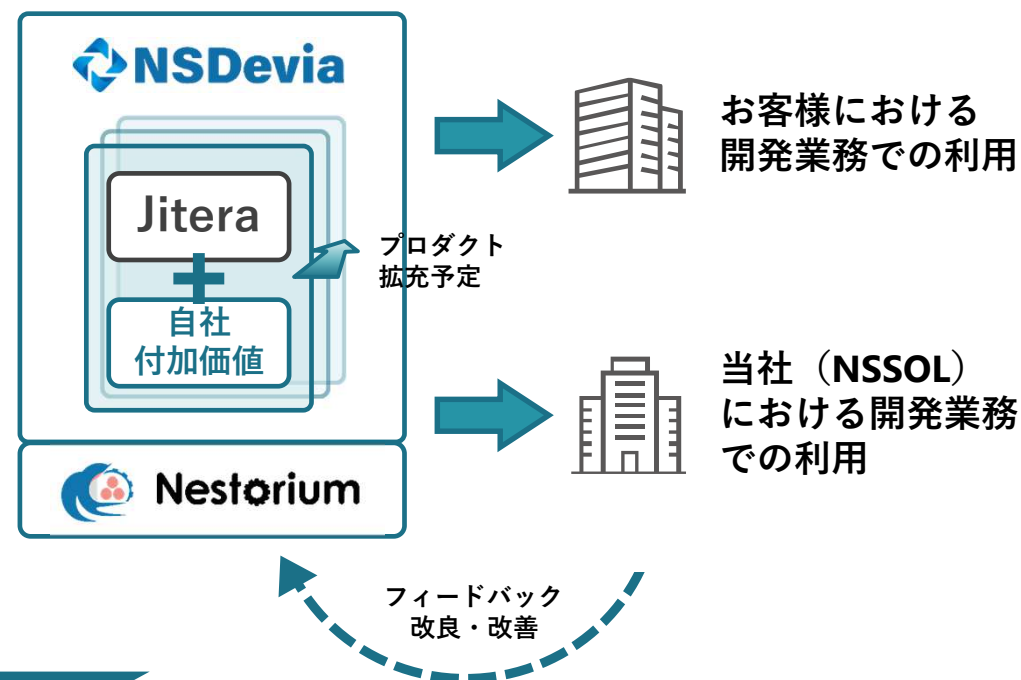
AI

- 固定カメラや四足歩行ロボットが撮影した画像・映像のAI解析によるメータ数値読み取り
- AI状態監視ソリューションによる設備の異常や故障の予兆検知

NSDevia 持続可能なITシステム開発支援に向けた活用

当社提供サービス「NSDevia」として
Nestorium上にJitera機能を実装
NSDeviaによるAIエージェントを活用した
開発を推進。当社内開発だけではなく、お
客様の開発生産性向上も目指す

NSDeviaは、PM支援、テスト・運用業務
自動化など、AIを活用するサービスを順次
拡充予定



社内外のシステム開発現場における持続的な生産性の向上を力強く支援

IV-6. 主要ニュース・プレスリリース

2025年07月28日	システム開発AIエージェント「NSDevia」の提供を開始 ～AIと人間の協働による知識の可視化と継承を支援～
2025年07月31日	株式会社山口フィナンシャルグループが統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek ALM」を導入
2025年08月01日	Board Partner Awards 2025「Emerging Partner of the Year」を受賞
2025年08月05日	Collate Inc.と日本初の代理店契約を締結 ～Data Intelligence Platform「Collate」によって企業のデータ利活用の促進をサポート～
2025年08月07日	生成AIプラットフォーム「Alli LLM App Market」の「AIエージェント」の取り扱いを開始。AIが多数のシステムと連携し、自律的な業務遂行を実現 ～ノーコードで専用AIエージェントを作成する「Agent Builder」機能も搭載～
2025年08月21日	三井化学と日鉄ソリューションズ、業務効率化・高度化に向けてサプライチェーンの最適化で協業開始 ～DXの活用により、数十億円規模の改善効果を見込む～
2025年08月25日	インフォマートの基幹システムをOracle Cloud Infrastructureへ移行 ～処理性能の大幅な向上と運用コスト38%削減を見込む～
2025年08月28日	IT運用をコストから競争力に変える「emerald SaaS」10月より提供開始 ～55年以上の運用アセットを活用、運用状況の可視化で生産性向上を実現～
2025年08月29日	宮崎銀行が統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek ALM」を導入
2025年08月29日	株式会社インテリジェントフォースと資本業務提携契約を締結 ～コンサルティング領域での協業を強化～
2025年09月03日	Oracle Kudos for Support Qualityを2年連続で取得
2025年09月08日	NSSOL社員が「Dataiku Customer Hero Award」を受賞
2025年09月10日	2025年10月3日開催 「Dell Technologies Forum 2025 Japan」協賛のお知らせ
2025年09月17日	東京科学大学への寄付に対し、紺綬褒章を受章
2025年09月25日	NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社、GRC（Governance-Risk-Compliance）領域における全量モニタリング×業務適応を支援するワンストップメニューを提供開始
2025年09月29日	データブリックスの「Select Tier」パートナーに認定 データ & AI支援を本格強化
2025年09月30日	株式会社デリバリーコンサルティングと資本業務提携契約を締結
2025年10月02日	「統合報告書2025」を発行
2025年10月14日	AIドリブンなビジネス変革を支援する「NS Craft AI Factory」を提供開始 ～汎用的な業務プロセスへのAI導入から業界特有の業務領域へのAI活用まで幅広く伴走支援～
2025年10月20日	CONTRACT CROSSとBoxの連携機能リリース
2025年10月20日	「プラチナくるみんプラス」認定を取得
2025年10月21日	みずほフィナンシャルグループが社内AI開発にWeights & Biasesを採用 ～ファインチューニングを中心とした社内AI開発環境を日鉄ソリューションズとの協業で支援～
2025年10月23日	保険業界向けPaaS「InsureMO」の提供を開始 ～次世代保険基幹システムの構築を支援～



Social Value Producer with Digital

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



NS Solutions

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended September 30, 2025

2025年10月30日
October 30, 2025

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表について、国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards (“IFRS”) for its consolidated financial statements.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

国際財務報告基準(IFRS)※						2025/3					2026/3					(単位:百万円 Millions of Yen)				
						Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	対前年同期差異				
受注高	Amount of order acceptance	86,491	87,165	85,153	96,961	355,771					75,195	111,237			186,433	-11,295	+24,072			
ビジネスソリューション	Business solutions	56,972	64,223	55,225	74,874	251,295					57,396	93,951			151,348	+424	+29,728			
コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	29,518	22,941	29,927	22,087	104,475					17,799	17,286			35,085	-11,719	-5,655			
期末受注残高	Order backlog at end of period	165,202	172,582	174,053	173,008	173,008					165,519	181,066			181,066	+316	+8,484			
ビジネスソリューション	Business solutions	87,708	92,901	88,278	96,091	96,091					91,596	112,367			112,367	+3,887	+19,466			
コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	77,494	79,680	85,774	76,916	76,916					73,923	68,698			68,698	-3,571	-10,981			
売上収益	Revenue	76,826	79,786	83,681	98,006	338,301					82,684	95,690			178,375	+5,857	+15,904			
ビジネスソリューション	Business solutions	57,523	59,030	59,848	67,061	243,464					61,892	73,180			135,072	+4,368	+14,149			
コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	19,302	20,755	23,833	30,945	94,837					20,792	22,510			43,302	+1,489	+1,755			
売上総利益	Gross profit	18,728	19,643	20,954	22,380	81,707					20,987	25,145			46,132	+2,259	+5,501			
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	9,967	10,321	9,537	11,244	41,071					12,471	15,570			28,042	+2,504	+5,249			
その他収益及び費用	Other income and other expenses	54	-11	45	-2,225	-2,137					-30	212			182	-85	+223			
営業利益	Operating profit	8,815	9,310	11,462	8,910	38,497					8,485	9,787			18,272	-329	+476			
親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	5,381	6,805	8,215	6,648	27,049					5,111	6,896			12,007	-270	+90			
包括利益	Comprehensive income	16,876	9,996	8,350	7,329	42,553					5,121	7,187			12,309	-11,754	-2,809			
売上総利益率(%)	Ratio of gross profit to revenue (%)	24.4%	24.6%	25.0%	22.8%	24.2%					25.4%	26.3%			25.9%	+1.0%	+1.7%			
営業利益率(%)	Ratio of operating profit to revenue (%)	11.5%	11.7%	13.7%	9.1%	11.4%					10.3%	10.2%			10.2%	-1.2%	-1.4%			
日本製鉄㈱向け販売高	Sales to Nippon Steel Corp.	15,273	15,258	17,092	17,678	65,303					17,829	17,565			35,394	+2,555	+2,306			

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

2.連結上期業績概要 First Half Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9※1	2024/9※2	(参考)2025/9 2025/4/28 前回見通し	2025/9	対前年同期差異	対見通し差異
	実績 Actual	実績 Actual(A)	Previous Outlook(B)	実績 Actual(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
受注高 Amount of order acceptance	145,838	173,656	—	186,433	+12,776	—
ビジネスソリューション Business solutions	106,289	121,196	—	151,348	+30,152	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	39,548	52,460	—	35,085	-17,375	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	146,777	172,582	—	181,066	+8,484	—
ビジネスソリューション Business solutions	84,441	92,901	—	112,367	+19,466	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	62,335	79,680	—	68,698	-10,981	—
売上収益 Revenue	144,774	156,612	168,000	178,375	+21,762	+10,375
ビジネスソリューション Business solutions	108,858	116,554	—	135,072	+18,517	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	35,915	40,058	—	43,302	+3,244	—
売上総利益 Gross profit	33,406	38,371	42,600	46,132	+7,761	+3,532
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	18,661	20,289	23,600	28,042	+7,753	+4,442
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-102	43	—	182	+138	+182
営業利益 Operating profit	14,642	18,125	19,000	18,272	+147	-727
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	9,500	12,186	12,600	12,007	-179	-592
包括利益 Comprehensive income	16,339	26,873	—	12,309	-14,563	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.1%	24.5%	25.4%	25.9%	+1.4%	+0.5%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	10.1%	11.6%	11.3%	10.2%	-1.3%	-1.1%
日本製鉄㈱向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	30,546	30,532	—	35,394	+4,862	—
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	51.92	66.60	68.86	65.62	-0.98	-3.24
資本 Equity	220,178	260,796	—	274,940	+14,144	—
総資産 Total assets	337,009	400,012	—	405,320	+5,307	—

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2023/9 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/9 results are presented with figures after reclassification.

※3 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share were calculated assuming the stock split had taken place at April 1, 2023.

3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities	17,602	23,975	△ 12,299
投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities	1,564	72,334	△ 56,716
財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities	△ 7,717	△ 8,274	△ 10,749

4.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
労務費 Labor cost	29,330	31,539	35,548
材料費 Material cost	31,586	27,266	29,545
外注費 Subcontract expenses	45,320	48,174	52,911
その他 Other	5,129	11,260	14,237

5.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
研究開発費 R&D expenses	1,250	1,261	1,757

6.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
設備投資 ※ Capital expenditure	2,035	2,033	1,691
減価償却費 Depreciation	5,990	6,038	6,367

7.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2023/9	2024/9	2025/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,849	8,669	10,405

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure”.

8.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3※1	2025/3※2	2026/3	(参考)2026/3 2025/4/28 前回見通し 対前回見通し差異 Previous Outlook(B) (A)-(B)	
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook(A)		
受注高 Amount of order acceptance	320,457	355,771	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	235,478	251,295	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	84,978	104,475	—	—	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	155,538	173,008	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	94,388	96,091	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,150	76,916	—	—	—
売上収益 Revenue	310,632	338,301	377,000	357,000	+20,000
ビジネスソリューション Business solutions	228,100	243,464	275,000	248,000	+27,000
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	82,531	94,837	102,000	109,000	-7,000
売上総利益 Gross profit	71,841	81,707	100,500	91,000	+9,500
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	36,634	41,071	57,500	48,000	+9,500
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-205	-2,137	—	—	—
営業利益 Operating profit	35,001	38,497	43,000	43,000	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	24,241	27,049	29,200	29,200	—
包括利益 Comprehensive income	44,579	42,553	—	—	—
売上総利益率(%) Ratio of gross profit to revenue (%)	23.1%	24.2%	26.7%	25.5%	+1.2%
営業利益率(%) Ratio of operating profit to revenue (%)	11.3%	11.4%	11.4%	12.0%	-0.6%
日本製鉄向け販売高 Sales to Nippon Steel Corp.	62,509	65,303	71,500	73,000	-1,500
基本的1株当たり当期利益(円)※3 Basic earnings per share (yen)	132.48	147.84	159.58	159.59	-0.01
資本 Equity	244,783	269,815	—	—	—
総資産 Total assets	374,637	421,302	—	—	—
1株当たり配当金(円)※3 Cash dividends per share (yen)	42.50	74.00	80.00	80.00	—
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	32.1%	50.1%	50.1%	50.1%	—

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2023年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

※2 2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

※3 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share and Cash dividends per share were calculated assuming the stock split had taken place at April 1, 2023.

9.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities	26,154	37,207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities	△ 8,570	70,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities	△ 15,078	△ 18,805	—

10.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費 Labor cost	60,803	66,567	—
材料費 Material cost	57,442	57,565	—
外注費 Subcontract expenses	92,823	99,353	—
その他 Other	27,721	33,107	—

11.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	2,405	2,833	—

12.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	3,122	3,513	5,000
減価償却費 Depreciation	12,050	12,134	13,400

13.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2024/3	2025/3	2026/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,826	8,647	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure” .

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
1.サービス・顧客業種別売上(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual (A)				2026/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	47,862	46,559	48,425	52,612	50,652	52,988			+2,789	+6,428		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	22,419	23,074	23,766	26,170	24,551	26,017			+2,131	+2,943		
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	12,918	13,160	13,496	14,728	14,780	15,022			+1,862	+1,862		
金融 Financial Services	12,524	10,324	11,162	11,713	11,320	11,947			-1,204	+1,622		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,419	19,613	23,044	29,659	20,167	21,901			+1,748	+2,288		
グループ事業 Group business	10,544	13,613	12,211	15,734	11,864	20,801			+1,319	+7,187		
合計 Total	76,826	79,786	83,681	98,006	82,684	95,690			+5,857	+15,904		

2.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(四半期) Revenue of Consulting and Digital Service (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3 実績 Actual (A)				2026/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	11,232	7,502	8,760	9,402	10,096	9,890			-1,136	+2,388		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	2,965	2,262	2,509	2,917	2,380	2,297			-584	+34		
流通・プラットフォーマー Retail, Platform	2,867	2,003	2,294	2,372	3,745	3,291			+878	+1,287		
金融 Financial Services	5,400	3,235	3,956	4,113	3,970	4,302			-1,430	+1,066		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,419	19,613	23,044	29,659	20,167	21,901			+1,748	+2,288		
合計 Total	29,652	27,116	31,805	39,062	30,263	31,792			+611	+4,676		

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry

3. サービス・顧客業種別売上(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	94,422	101,038	103,640	99,859	+9,218	-1,179
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	45,493	49,937	50,569	47,430	+5,075	-2,506
流通・プラットフォーム Retail, Platform	26,078	28,224	29,803	29,696	+3,725	+1,471
金融 Financial Services	22,849	22,876	23,267	22,732	+417	-144
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	38,032	52,704	42,069	54,430	+4,036	+1,726
グループ事業 Group business	24,158	27,945	32,665	44,334	+8,507	+16,388
合計 Total	156,612	181,688	178,375	198,624	+21,762	+16,935

(単位:百万円 Millions of Yen)

4. コンサルティング&デジタルサービス事業規模(上下別) Revenue of Consulting and Digital Service (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	18,735	18,163	19,987	13,012	+1,252	-5,150
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	5,228	5,426	4,677	4,822	-550	-604
流通・プラットフォーム Retail, Platform	4,871	4,666	7,037	2,462	+2,166	-2,203
金融 Financial Services	8,636	8,069	8,272	5,727	-363	-2,342
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	38,032	52,704	42,069	54,430	+4,036	+1,726
合計 Total	56,768	70,868	62,056	67,443	+5,288	-3,424

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
5. サービス・顧客業種別売上高(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位: 百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3		(参考)2026/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)	2025/4/28 前回見通し Previous Outlook(C)	差異 (B)-(C)
ビジネスソリューション Business Solutions	195,460	203,500	+8,039	198,000	+5,500
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	95,430	98,000	+2,569	96,500	+1,500
流通・プラットフォーム Retail, Platform	54,303	59,500	+5,196	57,000	+2,500
金融 Financial Services	45,726	46,000	+273	44,500	+1,500
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	96,500	+5,762	103,500	-7,000
グループ事業 Group business	52,103	77,000	+24,896	55,500	+21,500
合計 Total	338,301	377,000	+38,698	357,000	+20,000

6. コンサルティング&デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3		(参考)2026/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)	2025/4/28 前回見通し Previous Outlook(C)	差異 (B)-(C)
ビジネスソリューション Business Solutions	36,898	33,000	-3,898	33,000	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,655	9,500	-1,155	9,500	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	9,537	9,500	-37	9,500	—
金融 Financial Services	16,706	14,000	-2,706	14,000	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	90,737	96,500	+5,762	103,500	-7,000
合計 Total	127,636	129,500	+1,863	136,500	-7,000

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

1.サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3				2026/3				(単位:百万円 Millions of Yen)			
	実績 Actual (A)				実績 Actual (B)				対前年同期差異			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	(B) - (A)			
ビジネスソリューション Business Solutions	43,985	51,372	43,498	59,931	44,606	56,165			+620	+4,792		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	16,609	27,463	17,923	34,060	18,275	28,671			+1,666	+1,207		
流通・プラットフォーム Retail, Platform	13,245	13,711	14,720	15,115	13,753	15,427			+508	+1,716		
金融 Financial Services	14,130	10,198	10,854	10,754	12,577	12,066			-1,553	+1,867		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	28,615	22,162	29,256	21,265	17,011	16,368			-11,603	-5,794		
グループ事業 Group business	13,890	13,630	12,398	15,764	13,577	38,704			-313	+25,074		
合計 Total	86,491	87,165	85,153	96,961	75,195	111,237			-11,295	+24,072		

2.サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3				2026/3				対前年同期差異			
	実績 Actual (A)				実績 Actual (B)				(B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	74,458	79,272	74,344	81,663	75,617	78,794			+1,158	-477		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,862	45,252	39,409	47,298	41,023	43,677			+160	-1,575		
流通・プラットフォーム Retail, Platform	16,678	17,229	18,453	18,840	17,813	18,218			+1,134	+988		
金融 Financial Services	16,917	16,790	16,482	15,523	16,780	16,899			-136	+108		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	76,203	78,752	84,963	76,569	73,414	67,881			-2,789	-10,871		
グループ事業 Group business	14,540	14,557	14,744	14,774	16,487	34,390			+1,946	+19,833		
合計 Total	165,202	172,582	174,053	173,008	165,519	181,066			+316	+8,484		

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Retail and Service, Digital Platformer) to "Consulting & Digital Service", and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

3.サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	対前年差異	
					上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	95,358	103,429	100,772	—	+5,413	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	44,073	51,983	46,947	—	+2,874	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	26,956	29,836	29,181	—	+2,224	—
金融 Financial Services	24,329	21,609	24,643	—	+314	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	50,777	50,521	33,380	—	-17,397	—
グループ事業 Group business	27,520	28,163	52,281	—	+24,761	—
合計 Total	173,656	182,114	186,433	—	+12,776	—

(単位:百万円 Millions of Yen)

4.サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3(A)		2026/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	対前年差異	
					上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	79,272	81,663	78,794	—	-477	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	45,252	47,298	43,677	—	-1,575	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	17,229	18,840	18,218	—	+988	—
金融 Financial Services	16,790	15,523	16,899	—	+108	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,752	76,569	67,881	—	-10,871	—
グループ事業 Group business	14,557	14,774	34,390	—	+19,833	—
合計 Total	172,582	173,008	181,066	—	+8,484	—

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

5.サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	198,788	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	96,056	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	56,792	—	—
金融 Financial Services	45,938	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	101,299	—	—
グループ事業 Group business	55,683	—	—
合計 Total	355,771	—	—

6.サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2025/3	2026/3	
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	81,663	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	47,298	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	18,840	—	—
金融 Financial Services	15,523	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	76,569	—	—
グループ事業 Group business	14,774	—	—
合計 Total	173,008	—	—

※2025年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(流通・PF)からコンサルティング&デジタルサービスへ組替えを実施しており、2024年度実績は組替え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions”(Retail and Service, Digital Platformer) to “Consulting & Digital Service”, and 2025/3 results are presented with figures after reclassification.